



平成 17 年3月期

決算短信 (連結)

平成17年5月13日

上場会社名 株式会社アーレスティ 上場取引所 東
 コード番号 5852 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ahresty.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 新
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 熊木 勉 TEL (03)5332-6001
 決算取締役会開催日 平成17年5月13日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	94,967	23.9	5,728	47.9	4,935	53.9
16年3月期	76,665	15.5	3,874	3.3	3,207	△12.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	2,325	22.3	138 28	— —	11.4	7.6	5.2
16年3月期	1,900	△21.7	108 96	— —	11.1	5.6	4.2

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 15百万円 16年3月期 230百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 17年3月期 16,502,738株 16年3月期 17,219,559株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	67,548	21,727	32.2	1,222	02
16年3月期	61,718	18,943	30.7	1,098	26

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 17,744,420株 16年3月期 17,225,952株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	9,203	△6,514	△3,213	2,568
16年3月期	8,168	△6,277	△3,440	2,215

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 5社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 4社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	48,100	2,500	1,300
通期	98,000	5,300	2,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 155円37銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社20社及び関連会社2社（平成17年3月31日現在）により構成）においては、アルミニウム合金地金、アルミニウムダイカスト製品、完成商品（建築用床材、園芸用品）を主な内容としており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(1) アルミニウム部門

当部門においては、当社が製造販売している。また、原材料を㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本へ販売している。当社及び㈱アーレスティ熊本は、原材料の一部を福岡アルミ工業㈱より仕入れている。

(2) ダイカスト部門

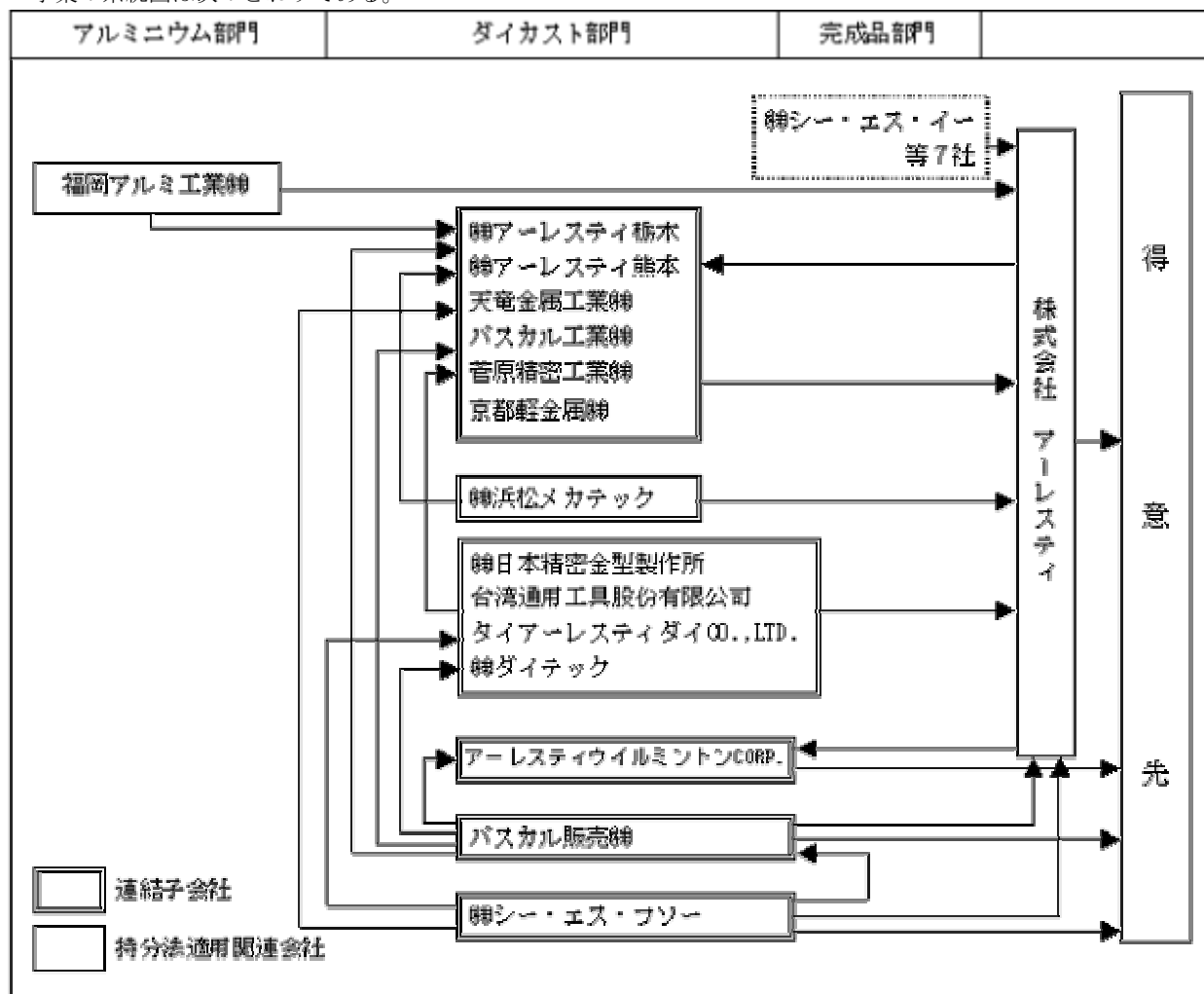
国内においては、当社が製造・販売するほか、㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、パスカル工業㈱、菅原精密工業㈱が製造し、当社が仕入れ、販売している。また、加工及び組付けをした製品を当社が㈱浜松メカテックより仕入れている。金型については、㈱日本精密金型製作所、㈱ダイテック、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.より仕入れ、販売している。

海外においては、当社が販売するほか、北米では、アーレスティウイلمントンCORP.が製造販売している。

(3) 完成品部門

当社が㈱アーレスティ栃木、パスカル工業㈱、㈱シー・エス・イーより仕入・販売している。

事業の系統図は次のとおりである。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アーレスティ栃木 (注) 1	栃木県下都 賀郡壬生町	300	アルミダイカ スト製造業	100	アルミ原材料を当社より仕入、 ダイカスト製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。
㈱アーレスティ熊本 (注) 1	熊本県宇城 市松橋町	150	アルミダイカ スト製造業	100	アルミ原材料を当社より仕入、 ダイカスト製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。
アーレスティウイールミン トンCORP. (注) 1, 3	米国 オハイオ州	千米ドル 33,600	アルミダイカ スト製造業	100	ダイカスト製品を当社より仕入。 役員の兼任あり。
天竜金属工業㈱	静岡県浜北 市	70	砂型鋳物製造 業	100	砂型鋳物製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。
パスカル工業㈱ (注) 2, 4	埼玉県比企 郡滑川町	100	アルミダイカ スト製造業	99 (3)	ダイカスト製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備賃貸あり。
菅原精密工業㈱ (注) 2, 4	山形県西置 賜郡白鷹町	151	アルミダイカ スト製造業	100 (46)	ダイカスト製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備賃貸あり。
㈱浜松メカテック (注) 2	静岡県浜松 市	15	軽金属加工業	100 (70)	ダイカスト製品加工代を当社へ 売上。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備賃貸あり。
パスカル販売㈱ (注) 1, 2	静岡県浜松 市	15	機械器具販売 及賃貸業	100 (33)	ダイカスト周辺部品を当社へ売 上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。
京都軽金属㈱ (注) 5	愛知県豊橋 市	20	金型鋳物製造 業	100	金型鋳物製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。
㈱日本精密金型製作所 (注) 1	静岡県浜松 市	266	精密金型製造 業	100	ダイカスト金型を当社へ売上。 役員の兼任あり。
㈱ダイテック (注) 1, 2	栃木県下都 賀郡壬生町	93	精密金型製造 業	100 (51)	ダイカスト金型を当社へ売上。 役員の兼任あり。
台湾通用工具股份有限公司 (注) 1, 2, 6	中華民国 台湾省	千NTドル 39,130	精密金型製造 業	75 (36)	ダイカスト金型を当社へ売上。 役員の兼任あり。
タイアーレスティ ダイCO., LTD. (注) 1, 2	タイ アユタヤ	千タイバーツ 85,000	精密金型製造 業	100 (61)	ダイカスト金型を当社へ売上。 役員の兼任あり。
㈱シー・エス・フソー (注) 2	静岡県浜北 市	15	軽金属製品の 製造等	100 (100)	ダイカスト周辺部品をパスカル販 売㈱へ売上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。
(持分法適用会社) 福岡アルミ工業㈱	福岡県粕屋 郡久山町	20	非鉄金属精製	29	アルミ原材料を当社へ売上。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 特定子会社に該当している。
2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数となっている。
3. 当連結会計年度において当該連結子会社の売上高が連結財務諸表の売上高の100分の10を超えているが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部取引高又は振替高を含む）の割合が100分の90を超えるので主要な損益情報等の記載を省略している。
4. 菅原精密工業(株)はパスカル工業(株)と平成17年4月1日に合併し(株)アーレスティ山形と商号変更をしている。
5. 京都軽金属(株)は平成17年5月1日に(株)アーレスティライトメタルに商号変更している。
6. 台湾通用工具股份有限公司は平成17年5月1日に台湾阿雷斯提模具股份有限公司に商号変更している。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

アーレスティはR・S・T、Research、Service、Technology、これら三つの言葉の統合ですが、「R」は単に研究・開発だけでなく、どうしたらもっとお客様のお役にたてるかの創意と探究、「S」は製品の品質やアフターサービスだけでなく、お客様とのすべての接点で、そして「T」はこのRとSをささえる知識と技術と考えております。私たちは常に、より品質の高いResearch、Service、Technologyを追求してまいります。

2005年に新しく策定した「アーレスティ10年ビジョン」では「『すべてのステークホルダーから信頼される企業』をめざす」ことを基本の方針とし、顧客・株主／投資家・従業員・取引先・社会の5つの利害関係者の視点に立って「信頼される企業」となるためにはどうすべきかという観点であるべき姿を描き、具体的な指針・手段として方針を定めております。この10年ビジョンをベースに中期経営方針（0507 3ヵ年アーレスティ方針）では、より具体的な施策・目標値を設定し、更に部門方針へと展開して全社的な方針管理活動を推進しております。

(2) 利益処分に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と位置づけております。利益配分につきましては、従来は業績に裏づけされた安定的で継続的な配当を目指してまいりましたが、中長期的な事業発展のための財務体質と経営基盤の強化を図ることを考慮しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針とし、具体的には、中長期の企業成長に必要な投資額及び配当性向を勘案したうえで、安定的な配当をベースに連結業績の動向も十分考慮した配当を行ってまいります。

今期末配当金につきましては、既に公表している通り、業績が安定的に推移していることもあり、前期の10円（合併記念配2円を含む）から4円増配し1株につき14円とする予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当社の長期的な経営の方向性は「アーレスティ10年ビジョン」で示し、中期経営方針の中で具体的な経営指標の目標値を定めております。投資価値のある企業を目指して、売上高、ROA、自己資本比率、売上高経常利益率の目標値（07年度目標値として、売上高：1,100億円、ROA：5%、自己資本比率：40%、売上高経常利益率：6%）を定めて継続した企業価値の増大を図ってまいります。また、顧客ニーズの先を行く企業を目指して、世界に誇れる品質、グローバル価格競争力、グローバル供給体制、一步先んじた技術開発・製品開発を実現すべく施策・目標を定めて世界規模でお客様から信頼されるように事業展開を図ってまいります。社内においては、従業員が生きいきと活動し誇りを持てる企業を目指し、能力の育成と発揮できる環境整備、快適な職場環境の整備に取り組んでいきます。取引先とは相互に信頼される企業関係の構築を目指し、社会との関係においては社会と共に歩む企業を目指してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要な事業であるダイカスト事業においては、主要顧客先である自動車産業界の生産量の増加および軽量化ニーズによりダイカスト需要は、来期においても堅調に推移するものと見込まれます。アルミニウム事業においてもその主な需要先がダイカスト事業と同一業界であることから、来期も堅調に推移するものと見込まれます。完成品事業においては、半導体関連の設備投資が今期並みに続くと予測され、需要は堅調に推移すると見込まれます。全事業共に需要としては、堅調に推移すると見込まれますが、品質面・コスト面での競争は引き続き厳しい状況が続くと予測されます。当社としましては「10年ビジョン」、「0507 3ヵ年アーレスティ方針」の達成に向けて技術力、販売力、組織力等の経営資源を最大限に活用し、全従業員が積極的に行動して計画達成に全力で取り組んでまいります。（ダイカスト部門）

当社の主要顧客先である自動車産業界におきましては、品質面・コスト面での競争が更に熾烈となる事が予想されます。当社といたしましては、グローバルでの競争激化に迅速かつ柔軟に対応していくために、品質・コスト・納入・開発のすべての面で、「顧客ニーズの先を行く企業」を目指してまいります。具体的には、世界に誇れる品質を目指した品質向上活動、グローバル価格競争力の実現に向けた革新的生産効率の追求による原価低減活動、グローバル供給体制の検討・展開、市場分析に基づく提案型製品開発及び新しい需要創出につながる技術開発を推進し、さらには経営の効率化を通して継続した企業価値の増大を図り「投資価値のある企業」を目指してまいります。

・世界に誇れる品質

顧客の要求品質は年々厳しさが増し従来の素形材に対する要求品質ではなく、桁違いに要求品質が厳しくなっており、今後も続くものと思われま。このような背景の中で、当社といたしましては当社グループのみならず仕入

先・委託先を含めた全方位のプロセスアプローチにより各工程での保証を充実させる施策を展開してまいります。

・グローバル価格競争力

従来から推進してきた生産性効率追求による原価低減活動に加え、金型・鋳造・加工・物流の全工程で全体最適を追求し、生産現場における技術への挑戦で原価低減の掘り起こしを実施してまいります。

・グローバル供給体制の検討・展開

海外での2番目のダイカスト生産拠点として、平成16年度に中国（広州）においてダイカスト工場の操業を開始しました。中国及び米国オハイオ州のダイカスト工場については、更に能力増強してまいります。その他のダイカスト主要需要地への供給につきましては、中期計画の中で調査・検討してまいります。また、金型事業についても海外での3番目の拠点として、中国広州に設立した子会社の平成17年度中の操業開始を目指しております。

・技術開発・製品開発

市場分析に基づく提案型製品開発及び新しい需要創出につながる技術開発を推進し、新たなユーザーニーズへの対応だけでなく、ユーザーニーズの先を行く製品開発に取り組むとともに、アーレスティ独自の技術であるNI工法やマグネシウムダイカスト技術のように、従来のダイカスト製法では採用されなかった部品を製造できる工法・技術を開発・導入することにより新たなダイカスト需要を創出し、売上拡大を目指してまいります。

（アルミニウム部門）

「社会と共に歩む企業」を実現するため、当部門においては循環型社会の構築の一翼を担う自負を持ち、今後ますます増加し続けるアルミニウムの再生事業を通じて社会への責務を果たし、海外生産拠点の設置も視野にアルミリサイクル事業の拡大と収益向上を目指してまいります。

（完成品部門）

完成品部門としては、当部門の主力であるフリーアクセスフロア材のグローバルでの差別化を図ること、海外売上高を拡大することを部門方針としております。フリーアクセスフロアの差別化につきましては、より一層の軽量化・高強度化・低コスト化を実現すべく改良及び開発を進めてまいります。海外売上高の拡大につきましては、グローバル受注展開を目指し、中国を含むアジア市場での営業活動を推進してまいります。平成16年度と同様に利益率重視の販売方針を維持することと原価低減活動により収益向上を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は次のとおりです。

（人材育成と確保）

中長期の経営戦略を推進するうえで、技術者を中心とした人材育成と確保が不可欠であり、人材育成については、平成17年度より本格導入する人事評価制度のしくみを通じて実施し、人材確保については、積極的なリクルート活動を展開してまいります。

（豊橋工場の再建）

豊橋工場は、平成15年10月に合併した京都ダイカスト工業株の主力工場でありましたが、生産性が低く、これを改善して収益性を高めるということが課題でありました。この課題に対し、設備面、管理面、販売面での様々な対策を実施してまいりましたが、合併初年度に比べれば改善したものの当社他工場より生産性が劣っております。中期的な経営戦略を達成するうえでも豊橋工場の生産性を改善することは急務であり、今後も生産性改善につながる施策を着実に実行し、より一層の収益改善を図ってまいります。

（マグネシウム事業部の事業成立（先行投資段階から収益貢献事業への転換））

マグネシウムダイカストは自動車の軽量化ニーズにより今後の需要拡大が見込まれ、当社では平成11年にマグネシウム事業部を発足し、生産および原材料再生に関する技術開発を進めてきました。現在では、四輪車用の耐熱マグネシウムダイカスト部品、二輪車用のマグネシウムダイカスト部品を量産しておりますが、まだ先行投資の段階であり収益面で寄与しておりません。今後、軽量化に対するニーズを掴み積極的な受注活動を展開して、事業として成立させるよう推進してまいります。

（園芸事業の見直し）

完成品事業における園芸部門では、芝刈機を中心とした商品を販売しております。製造コストを削減するため平成16年には生産を中国に移管して収益改善を行ってまいりましたが、国内需要の低迷の中で販売不振が続き、コスト低減では一定の効果が見られたものの充分ではありませんでした。今後、当部門の事業継続に関しては、撤退も含めて検討してまいります。

（リスクマネジメントとしての地震対策）

当社グループの事業等のリスクとしては、政治・経済状況・各種規制等（特に日本・北米・アジアでの自動車業界を取り巻く経済状況等）、為替・金利等の金融市場環境の変化、災害・戦争・テロ等の影響がありますが、これらリスク発生の可能性を認識して、その発生の回避及び発生した場合の影響の極小化に取り組んでまいります。なかでも災害（特に地震）に対するリスク対応として、防災体制組織の整備、生産工場の建築物・インフラを含む設備等の耐

震対策、災害時における当社及び当社グループ会社間での生産補完に関して計画的に対応策を実施してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、開発力・技術力を基盤として軽量なアルミニウムの特性を生かした新分野の開発を進める一方、低コストの実現、高品質化による差別化を追求してきました。収益力の高い企業を目指し「競争力の強化」「社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営」の観点より、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築するべく推進してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の状況

① 取締役会

当社の取締役会は、意思決定の迅速化、健全化、経営責任の明確化を目的に取締役数の削減を実施してまいりました。当期末現在、社外取締役1名を含む7名で構成され、原則として毎月1回開催し、法定の事項およびその他重要な事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受け、業務執行を監督しております。

また、当社は経営環境の変化への迅速な対応を行うべく平成17年6月開催の定時株主総会における定款変更議案の承認を経て、取締役の任期を1年とする予定です。

② 経営会議

経営会議は執行役員で構成され、取締役会の決定を受けて業務全般にわたる経営方針および基本計画に関する事項を中心に経営上の重要事項の審議ならびに各部門の重要な案件について審議を行うため、原則として毎月2回開催しております。

③ 監査役会

当社の監査役会は常勤監査役2名と非常勤監査役2名の計4名（うち2名は社外監査役であり1名は当社の顧問弁護士、1名は税理士であります。）で構成され、より公正、透明を確保し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。監査役会は原則として毎月1回開催しております。各監査役は監査役監査基準に従い取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の課程及び業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人または取締役もしくはその他の者から報告を受け、協議のうえ監査意見を形成しております。

④ 執行役員制度

平成13年7月より導入し、取締役会の決定する全社経営戦略に対し迅速な意思決定と業務執行機能の強化を図っております。

また、本制度は上席執行役員13名と執行役員7名の計20名で構成されておりましたが、平成17年6月より経営環境の変化に伴い、執行制度のスリム化を目指し上席制度を廃止し執行役員の一本化と致しました。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

① 企業倫理の確立

平成15年に「アーレスティコンプライアンス基本方針」を確立し、グループ全体における法令、倫理遵守の機能を高める基盤作りに取り組んでおります。

② リスクマネジメント

リスクの顕在化の防止に努める一方で、リスクが顕在化し危機に転じた場合の危機管理体制を構築してまいります。平成17年度は地震対策を中心に、グループ全体での連携により迅速・適切な対処ができる体制に取り組んでおります。

③ コンプライアンス

コンプライアンスについては法令遵守やモラル向上を図るために平成15年に策定した「アーレスティ行動規範」を社内に周知するとともにグループ会社を含む全従業員より「誓約書」を提出させ、企業倫理の徹底と実践に努めております。

(役員報酬・監査報酬の内容)

当事業年度における取締役及び監査役に支払った報酬、監査報酬の内容は以下のとおりです。

[役員報酬]

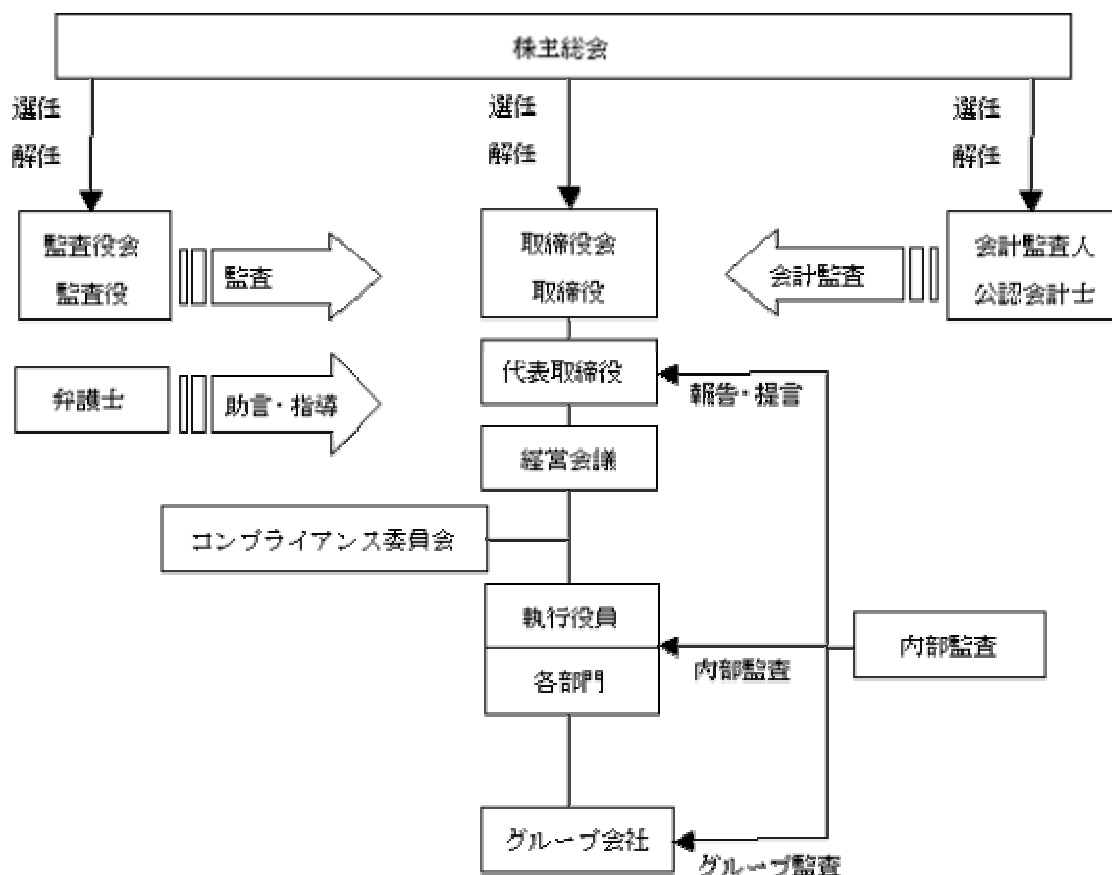
当社が取締役及び監査役に支払った役員報酬	取締役		監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	8名	130百万円	4名	39百万円

- (注) 1. 上記金額には使用人兼務取締役の使用人給与11百万円が含まれております。
 2. 上記のほか利益処分による役員賞与（取締役12百万円、監査役1百万円）及び株主総会決議に基づく役員退職慰労金（取締役2百万円）を支払っております。

[監査証明に係る報酬]

- ① 監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額：28百万
 ② 上記以外の報酬の金額：1百万円

当社のコーポレート・ガバナンス体制の整備の状況を模式図（平成17年3月31日現在）で示すと以下のとおりとなります。



(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係)

社外取締役比企能信氏は日本軽金属株式会社の専務執行役員、社外監査役の大崎巖氏は当社の顧問弁護士、早乙女唯夫氏は税理士であります。3氏とも非常勤であります。

(コーポレート・ガバナンス体制充実に向けた取り組み状況)

当社は、適時適切な情報開示への取り組みとして当社が株式を上場している証券取引所の求めに基づき、本年2月に適時適切な情報開示に真摯な姿勢で臨む事を明示した宣誓書を提出し社内体制の再確認等を行いました。今後とも引続き適時適切な情報開示の徹底に努めてまいります。

また、経営改革の一環として、取締役および監査役の報酬制度の見直しを行い、業績との連動性を高める制度に取り組んでまいります。

なお、新しい役員報酬制度においては本年度をもって年功的側面のある役員退職慰労金制度を廃止することいたします。

3. 経営成績

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善等を受けて景気は総じて回復基調を示したものの、依然として進まぬ雇用・所得環境や年金問題など将来に対する不安が払拭できぬまま推移しており、個人消費も本格的な回復には至ってなく、不透明な状況のまま推移しました。

このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、積極的な販売活動を進めるとともに、製造原価低減や業務の効率化などを推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高94,967百万円（前年同期比23.9%増）、営業利益5,728百万円（前年同期比47.9%増）、経常利益4,935百万円（前年同期比53.9%増）、当期純利益2,325百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト部門においては、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業㈱と合併したこと等により売上高が84,593百万円（前年同期比24.1%増）となりました。京都ダイカスト工業㈱との合併による売上増加分を除くと当社の主力製品である四輪部品は、自動車メーカー各社の国内販売の伸び悩みを好調な輸出で補われ11.2%の増加となりました。二輪車につきましても9.6%の増加となりました。収益面においては生産性の改善を始めとする原価低減活動等を積極的に進めてまいりました。この結果、営業利益は7,330百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

アルミニウム部門においては、アルミニウム地金の販売重量が前期に比べ7.2%増加し、上期の市況販売価格上昇の影響もあり、売上高は3,835百万円（前年同期比12.9%増）となりました。収益面においては、下期原料価格の値上がりの影響がありましたが、生産性の向上等で吸収しました。この結果、営業利益は236百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

完成品部門においては、売上高が6,538百万円（前年同期比28.2%増）となりました。建材は、半導体業界の設備投資の増加で売上高は6,325百万円（前年同期比31.5%増）となりました。園芸用品は、芝刈り機の組立生産を中国に移管し、コストダウンを図りきめ細かな販売活動を行ったものの天候の影響を大きく受け販売不振となり、売上高は前期に比べ36.2%減少となりました。収益面においては、建材の収益改善が大きく進んだことにより、営業利益は370百万円（前年同期307百万円増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

主力製品である四輪部品は主要顧客の自動車メーカー各社の国内販売の伸び悩みがあったものの、売上高は82,643百万円（前年同期比22.4%増）となりました。また、原価低減活動等が寄与し営業利益は6,531百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

② 米国

米国市場においては、好調な日系自動車メーカーに支えられ売上高は11,531百万円（前年同期比26.5%増）となりました。原価低減活動等により営業利益は1,414百万円（前年同期比96.9%増）となりました。

③ その他の地域

売上高は791百万円となり、営業利益は109百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が6,302百万円（前年同期比101.2%増）となりました。減価償却費の増加や売上債権の減少により営業活動によるキャッシュ・フローが9,203百万円（前年同期比12.7%増）となりましたが、有形固定資産の取得による支出や自己株式の取得による支出等により当連結会計期間末には2,568百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は9,203百万円（前年同期比12.7%増）となりました。この増加は主に、京都ダイカスト工業株式会社との合併及び連結子会社の増加による減価償却費の増加と顧客に対する売掛金の流動化により現金回収が早期化したことにより売上債権が減少したこと、受注量増加による仕入債務の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6,514百万円（前年同期比3.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3,213百万円（前年同期比6.6%減）となりました。これは主に自己株式取得、長期借入金の返済による支出であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,255		2,604	
2. 受取手形及び売掛金		22,047		22,914	
3. 有価証券		10		—	
4. 商品		12		14	
5. 製品		2,077		2,048	
6. 原材料		1,458		1,535	
7. 仕掛品		3,354		3,784	
8. 貯蔵品		394		379	
9. 前渡金		74		77	
10. 前払費用		37		220	
11. 繰延税金資産		570		866	
12. 短期貸付金		132		20	
13. 未収入金		268		396	
14. 未収法人税等		266		13	
15. 未収消費税等		—		28	
16. その他流動資産		2		20	
17. 貸倒引当金		△10		△3	
流動資産合計		32,954	53.4	34,924	51.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産	※2					
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		12,419		14,509		
減価償却累計額		7,640	4,779	8,380	6,128	
(2) 機械装置及び運搬具		34,149		40,268		
減価償却累計額		25,665	8,484	29,323	10,945	
(3) 工具器具備品		17,151		17,234		
減価償却累計額		14,581	2,570	14,576	2,658	
(4) 土地			3,104		2,918	
(5) 建設仮勘定			2,139		1,657	
有形固定資産合計			21,078	(34.2)	24,308	(36.0)
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			—		757	
(2) その他		331		384		
無形固定資産合計		331	(0.5)	1,142	(1.7)	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1, 2	6,931		6,185	
(2) 長期貸付金		7		27	
(3) 出資金		0		0	
(4) 長期前払費用		9		16	
(5) 繰延税金資産		85		447	
(6) その他		373		507	
(7) 貸倒引当金		△53		△12	
投資その他の資産合計		7,353	(11.9)	7,173	(10.6)
固定資産合計		28,763	46.6	32,623	48.3
資産合計		61,718	100.0	67,548	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		18,971		19,491	
2. 短期借入金	※2	5,258		4,186	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	1,934		2,398	
4. 未払費用		993		1,077	
5. 未払法人税等		287		1,913	
6. 未払消費税等		156		157	
7. 賞与引当金		1,053		1,141	
8. 設備関係支払手形		177		811	
9. その他流動負債		694		1,472	
流動負債合計		29,526	47.8	32,650	48.3
II 固定負債					
1. 社債		1,000		1,000	
2. 長期借入金	※2	8,684		6,630	
3. 繰延税金負債		549		1,418	
4. 退職給付引当金		2,285		2,296	
5. 役員退職慰労引当金		122		143	
6. 長期未払金		14		53	
7. 連結調整勘定		—		1,528	
8. その他固定負債		—		0	
固定負債合計		12,656	20.5	13,072	19.4
負債合計		42,182	68.3	45,722	67.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		592	1.0	98	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,691	2.7	1,691	2.5
II 資本剰余金		1,141	1.8	1,253	1.9
III 利益剰余金		15,843	25.7	17,968	26.6
IV その他有価証券評価 差額金		1,485	2.4	1,762	2.6
V 為替換算調整勘定		△1,054	△1.7	△906	△1.3
VI 自己株式	※5	△164	△0.3	△41	△0.1
資本合計		18,943	30.7	21,727	32.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		61,718	100.0	67,548	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			76,665	100.0	94,967	100.0
II 売上原価			66,034	86.1	81,745	86.1
売上総利益			10,631	13.9	13,221	13.9
III 販売費及び一般管理費	※1					
1. 運送費		1,750			1,928	
2. 給料及び賞与		1,453			1,780	
3. 退職給付費用		156			188	
4. 賞与引当金繰入額		541			431	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		19			22	
6. 減価償却費		94			126	
7. その他の経費		2,740	6,757	8.8	3,015	7,493
営業利益			3,874	5.1	5,728	6.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息		21			19	
2. 受取配当金		31			68	
3. 連結調整勘定償却額		0			172	
4. 持分法による投資利益		230			15	
5. 賃貸料		81			66	
6. 金型補償代		88			122	
7. 国庫補助金収入		0			—	
8. 治具売却益		75			—	
9. その他		74	604	0.8	115	580
V 営業外費用						
1. 支払利息		335			301	
2. 製品不良による返品 加工賃		272			344	
3. 棚卸資産処分損		171			186	
4. 棚卸差損		186			187	
5. その他		305	1,271	1.6	354	1,373
経常利益			3,207	4.2	4,935	5.2

区分	注記 番号	前連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 前期損益修正益		59		93	
2. 固定資産売却益	※2	37		1,069	
3. 投資有価証券売却益		1		1,286	
4. 保険差益		11		5	
5. 貸倒引当金戻入額		—	108	6	2,461
			0.1		2.5
VII 特別損失					
1. 前期損益修正損		1		—	
2. 固定資産除売却損	※3	142		226	
3. 投資有価証券等評価損		8		5	
4. 退職慰労金		3		10	
5. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		10		—	
6. 減損損失	※4	—		774	
7. 事業統合による設備移転費		14		40	
8. 厚生年金基金脱退損		—		33	
9. 子会社清算損失		—		2	
10. その他		0	182	0	1,093
			0.2		1.1
税金等調整前当期純利益			3,133		6,302
			4.1		6.6
法人税、住民税及び事業税		628		2,735	
法人税等調整額		553	1,182	32	2,768
			1.5		2.9
少数株主利益 (減算)			50		1,209
			0.1		1.3
当期純利益			1,900		2,325
			2.5		2.4

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			721		1,141
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		6		112	
合併による資本剰余金 増加高		412	419	—	112
III 資本剰余金期末残高			1,141		1,253
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			13,552		15,843
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,900		2,325	
2. 連結子会社の増加等によ る剰余金増加高		406		1,070	
3. 持分法適用会社の増加によ る剰余金増加高		156		—	
4. 合併による剰余金増加高		671	3,133	—	3,395
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		62		161	
2. 役員賞与		20		28	
(うち監査役分)		(1)		(1)	
3. 持分法適用会社減少等 による剰余金減少高		760	844	1,081	1,270
IV 利益剰余金期末残高			15,843		17,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,133	6,302
減価償却費		4,388	5,295
減損損失		—	774
連結調整勘定償却額		3	△148
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△:減少額)		6	△50
賞与引当金の増加額又は減少額 (△:減少額)		144	△4
退職給付引当金の増加額又は減少額 (△:減少額)		△158	△183
前払年金費用の増加額又は減少額 (△:増加額)		△25	△33
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額 (△:減少額)		16	20
受取利息及び受取配当金		△53	△87
支払利息		335	301
持分法による投資利益		△230	△15
有形固定資産売却益		△37	△1,069
投資有価証券売却益		△1	△1,286
有形固定資産除売却損		142	224
投資有価証券売却損		0	—
投資有価証券等評価損		8	5
売上債権の増加額又は減少額 (△:増加額)		1,083	△97
棚卸資産の増加額又は減少額 (△:増加額)		△321	△12
仕入債務の増加額又は減少額 (△:減少額)		1,378	516
未払消費税等の増加額又は減少額 (△:減少額)		△22	△31
役員賞与の支払額		△20	△35
その他		330	338
小計		10,102	10,725

		前連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		95	80
利息の支払額		△345	△300
法人税等の支払額		△1,683	△1,568
法人税等の還付額		—	266
営業活動によるキャッ シュ・フロー		8,168	9,203
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△938	△90
定期預金の払出による収入		1,669	194
投資有価証券の取得による 支出		△78	△53
投資有価証券の売却による 収入		9	17
子会社株式取得による支出		△713	△325
有形固定資産の取得による 支出		△5,972	△7,363
有形固定資産の売却による 収入		69	1,152
貸付による支出		△269	△48
貸付金の回収による収入		39	139
その他		△92	△136
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△6,277	△6,514

		前連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		34,451	23,140
短期借入金の返済による支出		△36,989	△23,683
長期借入れによる収入		2,300	52
長期借入金の返済による支出		△3,725	△2,240
社債発行による収入		687	—
社債償還による支出		△100	—
自己株式売却による収入		—	474
自己株式の取得による支出		—	△1,088
配当金の支払額		△62	△161
少数株主への配当額		△5	△27
その他		4	319
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,440	△3,213
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△160	△15
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△:減少額)		△1,710	△541
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,369	2,215
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		227	—
VIII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		328	894
IX 現金及び現金同等物期末残高		2,215	2,568

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は株式会社アーレスティ栃木、株式会社アーレスティ熊本、アーレスティウイールミントンCORP.、天竜金属工業株式会社、パスカル工業株式会社、菅原精密工業株式会社、株式会社浜松メカテック、パスカル販売株式会社、京都軽金属株式会社の9社である。</p> <p>上記のうち、パスカル販売株式会社は重要性を勘案し連結の範囲に含めた。</p> <p>また、京都軽金属株式会社については、平成15年10月1日付で京都ダイカスト工業株式会社と合併し株式を承継したため連結の範囲に含めた。</p> <p>非連結子会社は株式会社シー・エス・イー等4社及び平成15年10月1日付で京都ダイカスト工業株式会社と合併し株式を承継したエスケイ化成株式会社等4社の計8社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除いている。</p>	<p>連結子会社は㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、アーレスティウイールミントンCORP.、天竜金属工業㈱、パスカル工業㈱、菅原精密工業㈱、㈱浜松メカテック、パスカル販売㈱、京都軽金属㈱、㈱日本精密金型製作所、㈱ダイテック、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、㈱シー・エス・フソーの14社である。</p> <p>上記のうち、㈱日本精密金型製作所、㈱ダイテック、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、㈱シー・エス・フソーについては支配力基準により連結の範囲に含めた。</p> <p>非連結子会社は㈱シー・エス・イー等6社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除いている。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社は、株式会社日本精密金型製作所、福岡アルミ工業株式会社、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO., LTD.、株式会社ダイテック、の5社である。</p> <p>当連結会計年度よりパスカル販売株式会社を持分法適用会社としたが、重要性を鑑み下期において連結の範囲に含めた。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった京都ダイカスト工業株式会社は当社と合併したため、持分法の適用から除いている。</p> <p>非連結子会社のうち株式会社シー・エス・イー等8社及び関連会社の株式会社シー・エス・フソー等2社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していない。</p>	<p>持分法適用関連会社は、福岡アルミ工業㈱の1社である。</p> <p>非連結子会社のうち㈱シー・エス・イー等6社及び関連会社の㈱新京都市精機に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していない。</p> <p>持分法適用会社である福岡アルミ工業㈱の決算日は、5月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち京都軽金属株式会社の決算日は、1月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.の決算日は12月31日、京都軽金属株の決算日は、1月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ…時価法</p> <p>ハ. 棚卸資産 親会社と国内連結子会社は総平均法に基づく原価法により評価しており、海外連結子会社は先入先出法に基づく低価法により評価している。</p> <p>イ. 有形固定資産 親会社と国内連結子会社…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 海外連結子会社…定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="582 1400 925 1489"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具器具備品	2～20年	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ…同左</p> <p>ハ. 棚卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3～47年							
機械装置及び運搬具	3～15年							
工具器具備品	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
③ 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理している。	—
④ 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ. 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用している。なお、会計基準変更時差異（455百万円）については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業株式会社と合併したことにより過去勤務債務が439百万円発生している。過去勤務債務については京都ダイカスト工業株式会社における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を当連結会計年度から費用処理している。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、海外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。	同左
⑥ 重要なリース取引の処理方法	親会社と国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
⑦ 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっている。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p> a. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利支払の長期借入金</p> <p> b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務等</p> <p>ハ. ヘッジ方針 変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用している。また、為替予約取引は、輸出入等に係る為替変動のリスクに備えるものである。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行を行っている。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p> a. 同左</p> <p> b. 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. 同左</p>
⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生日を含む連結会計年度より5年間で均等償却している。なお、消去差額が軽微である場合には、発生日を含む連結会計年度において一括償却している。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、税金等調整前当期純利益は774百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式取得による支出」の金額は21百万円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が70百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が70百万円減少している。</p>
	<p>(株式会社日本精密金型製作所との株式交換及び完全子会社化) 当社と株式会社日本精密金型製作所は、より優れた品質の製品の提供、製品開発期間の短縮を図ることを目的として、平成16年9月14日に株式会社日本精密金型製作所が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成17年2月1日に株式会社日本精密金型製作所が当社の完全子会社となった。 株式交換の条件等は次のとおりである。 (1) 株式交換の条件等の概要 ①株式交換の日程 平成16年9月30日 臨時株主総会基準日 平成16年12月21日 株式交換契約書承認臨時株主総会 平成17年2月1日 株式交換の日 ②株式の割当比率 株式会社日本精密金型製作所の株式1株に対して、当社の株式10.55株を割当て交付した。但し、当社が保有する株式会社日本精密金型製作所の株式75,000株については、当社の株式は割当てない。 ③株式交換により割当交付する株式 当社は、株式会社日本精密金型製作所との株式交換に際して、当社が株式交換の日に所有している自己株式(普通株式)のうち、2,415,950株を割当て交付した。 (2) 株式会社日本精密金型製作所の概要 ①主な事業内容 ダイカスト用金型の製造及び販売 ②売上高及び当期純利益 (平成16年3月期) 売上高 1,465百万円 当期純利益 84百万円 ③資産、負債、資本の状況 (平成16年3月31日現在) 資産合計 3,866百万円 負債合計 818百万円 資本合計 3,048百万円</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 3,076百万円</p> <p>※2. 担保資産 有形固定資産及び有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,700百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)8,202百万円(うち工場財団分2,772百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,034百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,990百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,309百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,099百万円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,034百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,286百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 -百万円 受取手形裏書譲渡高 110百万円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式17,800,670株である。</p> <p>※5. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式578,068株である。</p>	建物及び構築物	715百万円	機械装置及び運搬具	1,034百万円	工具器具備品	48百万円	土地	1,990百万円	投資有価証券	2,309百万円	合計	6,099百万円	建物及び構築物	700百万円	機械装置及び運搬具	1,034百万円	工具器具備品	48百万円	土地	502百万円	合計	2,286百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,073百万円</p> <p>※2. 担保資産 有形固定資産及び有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,000百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)6,811百万円(うち工場財団分1,454百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,516百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,472百万円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,956百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 -百万円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式17,800,670株である。</p> <p>※5. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式56,250株である。</p>	建物及び構築物	620百万円	機械装置及び運搬具	788百万円	工具器具備品	44百万円	土地	502百万円	投資有価証券	2,516百万円	合計	4,472百万円	建物及び構築物	620百万円	機械装置及び運搬具	788百万円	工具器具備品	44百万円	土地	502百万円	合計	1,956百万円
建物及び構築物	715百万円																																												
機械装置及び運搬具	1,034百万円																																												
工具器具備品	48百万円																																												
土地	1,990百万円																																												
投資有価証券	2,309百万円																																												
合計	6,099百万円																																												
建物及び構築物	700百万円																																												
機械装置及び運搬具	1,034百万円																																												
工具器具備品	48百万円																																												
土地	502百万円																																												
合計	2,286百万円																																												
建物及び構築物	620百万円																																												
機械装置及び運搬具	788百万円																																												
工具器具備品	44百万円																																												
土地	502百万円																																												
投資有価証券	2,516百万円																																												
合計	4,472百万円																																												
建物及び構築物	620百万円																																												
機械装置及び運搬具	788百万円																																												
工具器具備品	44百万円																																												
土地	502百万円																																												
合計	1,956百万円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																					
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">655百万円</div> <p style="text-align: center;">なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> ※2. 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table> ※3. 固定資産除売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142百万円</td> </tr> </table> ※4. —	機械及び装置	31百万円	土地	5百万円	合計	37百万円	機械及び装置	76百万円	工具器具備品	50百万円	建物等	15百万円	合計	142百万円	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">614百万円</div> <p style="text-align: center;">なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> ※2. 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,066百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,069百万円</td> </tr> </table> ※3. 固定資産除売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226百万円</td> </tr> </table> ※4. 当連結会計期間において、当社は以下の資産について減損処理を計上している。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県鹿沼市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県嵐山町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">時価が著しく下落していた土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（774百万円）として特別損失に計上した。その内訳は栃木県鹿沼市の土地21百万円、埼玉県嵐山町の土地753百万円である。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。</p>	土地	1,066百万円	工具器具備品等	2百万円	合計	1,069百万円	機械及び装置	125百万円	工具器具備品	37百万円	建物等	62百万円	合計	226百万円	場所	用途	種類	栃木県鹿沼市	遊休	土地	埼玉県嵐山町	遊休	土地
機械及び装置	31百万円																																					
土地	5百万円																																					
合計	37百万円																																					
機械及び装置	76百万円																																					
工具器具備品	50百万円																																					
建物等	15百万円																																					
合計	142百万円																																					
土地	1,066百万円																																					
工具器具備品等	2百万円																																					
合計	1,069百万円																																					
機械及び装置	125百万円																																					
工具器具備品	37百万円																																					
建物等	62百万円																																					
合計	226百万円																																					
場所	用途	種類																																				
栃木県鹿沼市	遊休	土地																																				
埼玉県嵐山町	遊休	土地																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,255百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△40百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,215百万円</td> </tr> </table> <p>※ 当連結会計年度に合併した京都ダイカスト工業株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ454百万円及び412百万円である。</p> <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,155</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,927</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,082</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,399</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,730</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,255百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40百万円	現金及び現金同等物	2,215百万円	流動資産	8,155	固定資産	2,927	資産合計	11,082	流動負債	7,399	固定負債	1,330	負債合計	8,730	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,604百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△36百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,568百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,604百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36百万円	現金及び現金同等物	2,568百万円
現金及び預金勘定	2,255百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40百万円																								
現金及び現金同等物	2,215百万円																								
流動資産	8,155																								
固定資産	2,927																								
資産合計	11,082																								
流動負債	7,399																								
固定負債	1,330																								
負債合計	8,730																								
現金及び預金勘定	2,604百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36百万円																								
現金及び現金同等物	2,568百万円																								

① リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

② 有価証券

前連結会計年度（平成16年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,805	4,315	2,510
	(2)債券	10	10	0
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,815	4,325	2,510
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	17	8	△8
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	17	8	△8
合計		1,832	4,334	2,502

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
9	1	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	242
その他	6

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	10	—	—	—
合計	10	—	—	—

当連結会計年度（平成17年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,833	4,814	2,980
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,833	4,814	2,980
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11	7	△3
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11	7	△3
合計		1,844	4,822	2,977

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
17	9	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	283
その他	6

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項なし。

③ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社及び一部の国内子会社は厚生年金基金制度を設けている。また、海外子会社では確定拠出型の退職給付制度を設けている。なお従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△4,900	△5,124
(2) 年金資産 (百万円)	1,602	1,882
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△3,298	△3,241
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	△83	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	701	587
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	419	417
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	△2,259	△2,237
(8) 前払年金費用 (百万円)	25	59
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	△2,285	△2,296

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	479	571
(2) 利息費用 (百万円)	68	78
(3) 期待運用収益 (百万円)	△103	△89
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	△83	△77
(5) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	34	28
(6) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	39	72
(7) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	20	2
合計	455	585

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上している。

2. 海外連結子会社の確定拠出型退職給付制度において費用認識した拠出額 (前連結会計年度49百万円、当連結会計年度58百万円) は、「(1)勤務費用」に含めている。

3. 当社及び一部の国内連結子会社が加入している厚生年金基金制度は、総合設立型であり拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用 (前連結会計年度169百万円、当連結会計年度206百万円) として処理している。なお、掛金拠出割合に基づいて計算した年金資産残高は (前連結会計年度末3,392百万円、当連結会計年度末3,748百万円) である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	期首 2.1% 期末 2.1%	期首 2.1% 期末 2.1%
(3) 期待運用収益率	4.0%	4.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払費用	51	57
退職給付引当金損金算入限度超過額	847	883
賞与引当金損金算入限度超過額	426	463
未払事業税	23	129
減価償却費超過額	10	14
役員退職慰労引当金	49	58
ゴルフ会員権等評価損	24	25
棚卸資産未実現利益	11	132
固定資産未実現利益	—	428
土地減損損失	—	318
繰越欠損金	176	—
その他	369	516
繰延税金資産小計	1,992	3,027
評価性引当額	△282	△589
繰延税金資産合計	1,709	2,438
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△191	△323
買換資産圧縮特別勘定	—	△209
特別償却準備金	△78	△95
固定資産圧縮積立金	△4	△153
貸倒引当金調整額	△0	△1
その他有価証券評価差額金	△1,017	△1,206
前払年金費用	△12	△27
その他	△297	△525
繰延税金負債合計	△1,602	△2,543
繰延税金資産の純額	106	△104

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	42.1	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	△0.8
住民税均等割	0.3	0.3
土地減損損失	—	5.0
連結調整勘定償却額	—	△1.0
持分法投資損益	△3.2	△0.1
その他	△1.9	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	43.9

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	ダイカスト部門 (百万円)	アルミニウム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	68,166	3,397	5,101	76,665	—	76,665
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,311	54	1,366	(1,366)	—
計	68,166	4,709	5,155	78,031	(1,366)	76,665
営業費用	62,374	4,509	5,093	71,977	813	72,791
営業利益又は営業損失(△)	5,792	199	62	6,054	(2,180)	3,874
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	47,182	1,923	3,272	52,377	9,340	61,718
減価償却費	4,310	62	29	4,401	99	4,501
資本的支出	6,846	69	48	7,012	65	7,029

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ダイカスト部門 (百万円)	アルミニウム部門 (百万円)	完成品部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	84,593	3,835	6,538	94,967	—	94,967
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,492	2	1,494	(1,494)	—
計	84,593	5,327	6,541	96,462	(1,494)	94,967
営業費用	77,262	5,091	6,170	88,525	713	89,239
営業利益又は営業損失(△)	7,330	236	370	7,937	(2,208)	5,728
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	51,492	2,075	3,982	57,549	9,998	67,548
減価償却費	5,141	61	46	5,249	45	5,295
減損損失	774	—	—	774	—	774
資本的支出	8,528	71	260	8,859	42	8,902

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ダイカスト部門 車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品
 (2) アルミニウム部門 アルミニウム合金地金
 (3) 完成品部門 建築用床材、芝刈機、草刈機

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	2,180	2,208	親会社本社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	9,451	10,129	親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	67,545	9,119	76,665	—	76,665
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	558	11	569	(569)	—
計	68,103	9,131	77,234	(569)	76,665
営業費用	62,821	8,412	71,234	1,556	72,791
営業利益	5,281	718	6,000	(2,126)	3,874
II 資産	45,548	6,859	52,408	9,309	61,718

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	82,643	11,531	791	94,967	—	94,967
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	661	42	73	776	(776)	—
計	83,305	11,574	864	95,744	(776)	94,967
営業費用	76,774	10,159	755	87,689	1,549	89,239
営業利益	6,531	1,414	109	8,055	(2,326)	5,728
II 資産	48,071	8,153	1,331	57,555	9,992	67,548

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域 北米…米国 その他の地域…東アジア及び東南アジア諸国

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一である。

4. 新規連結子会社化に伴い、「その他の地域」を当連結会計年度より開示している。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,120	434	9,554
II 連結売上高（百万円）			76,665
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.9	0.6	12.5

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	11,535	901	12,436
II 連結売上高（百万円）			94,967
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	0.9	13.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国

その他の地域…欧州、アジア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有割合) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
役員	大崎巖男	—	—	当社非常勤 監査役	—	—	—	法務 顧問料の 支払	2	—	—
役員	早乙女唯夫	—	—	当社非常勤 監査役	—	—	—	税務 顧問料の 支払	2	—	—

（注）1. 取引金額には、消費税等は含まれていない。

2. 上記の取引条件等については、いずれも顧問業務の内容を勘案し、顧問料の市場実勢等に基づいて協議の上決定している。

(3) 子会社等

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有割合) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
役員	大崎巖男	—	—	当社非常勤 監査役	—	—	—	法務 顧問料の 支払	2	—	—
役員	早乙女唯夫	—	—	当社非常勤 監査役	—	—	—	税務 顧問料の 支払	2	—	—

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれていない。

2. 上記の取引条件等については、いずれも顧問業務の内容を勘案し、顧問料の市場実勢等に基づいて協議の上決定している。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,098円26銭	1株当たり純資産額	1,222円02銭
1株当たり当期純利益金額	108円96銭	1株当たり当期純利益金額	138円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,900	2,325
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	24	43
(うち利益処分による役員賞与金)	(24)	(43)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,876	2,282
期中平均株式数 (株)	17,219,559	16,502,738

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項なし。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
ダイカスト部門 (百万円)	81,221	129.0
アルミニウム部門 (百万円)	5,695	118.8
完成品部門 (百万円)	266	174.9
合計 (百万円)	87,184	128.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社事業の大部分は、顧客からの受注内示に基づいた見込み生産を行い、納入指示日の数日前に確定する受注に基づいて出荷 (売上計上) する形態であるため、受注実績の記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
ダイカスト部門 (百万円)	84,593	124.1
アルミニウム部門 (百万円)	3,835	112.9
完成品部門 (百万円)	6,538	128.2
合計 (百万円)	94,967	123.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
本田技研工業株式会社	11,772	15.4	12,944	13.6
スズキ株式会社	9,100	11.9	10,958	11.5
富士重工業株式会社	8,365	10.9	10,091	10.6
日産自動車株式会社	6,862	9.0	7,467	7.9